

事業計画書目次

[政策局]

2款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	人件費	3,909,096	3,909,096	3,491,822	3,491,822	417,274	417,274	
1	政策運営費	3,308	3,308	3,454	3,454	△ 146	△ 146	
2	大都市制度・地方分権推進費	17,299	17,299	12,313	12,313	4,986	4,986	
3	広域行政運営費	17,976	17,976	17,128	17,128	848	848	
-	次期中期計画策定費	0	0	28,040	28,040	△ 28,040	△ 28,040	
4	政策調査費	80,260	60,738	59,174	39,674	21,086	21,064	
5	政策支援・データ活用推進事業	50,000	49,717	32,819	32,505	17,181	17,212	
6	海洋施策推進費	3,000	3,000	3,153	3,153	△ 153	△ 153	
7	誰もが働きやすい職場環境づくり事業	4,056	2,028	3,964	2,059	92	△ 31	
8	女性活躍推進事業	10,100	2,600	5,120	2,370	4,980	230	
9	安心・安全な暮らしの実現事業	21,650	6,650	21,650	6,650	0	0	
10	誰もが活躍できる地域・社会づくり事業	8,191	6,946	9,451	8,606	△ 1,260	△ 1,660	
11	男女共同参画センター運営事業	585,262	584,484	558,537	557,923	26,725	26,561	
12	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業	67,813	67,813	67,813	67,813	0	0	
13	秘書課運営費	10,557	10,557	11,119	11,119	△ 562	△ 562	
14	市長公舎維持管理費	27,674	26,074	29,232	28,643	△ 1,558	△ 2,569	
15	「広報よこはま」発行事業	417,357	315,140	359,477	288,444	57,880	26,696	
16	テレビ・ラジオ広報事業	122,910	122,910	120,619	120,619	2,291	2,291	
-	季刊誌「横濱」協働編集事業	0	0	2,786	2,297	△ 2,786	△ 2,297	
17	インターネット広報事業	152,850		51,535		101,315		
18	「県のたより」配布事務	122,880	0	123,667	0	△ 787	0	
19	「暮らしのガイド」協働編集事業	1,241	1,241	7,793	7,793	△ 6,552	△ 6,552	
20	「庁内報」制作事業	898	898	898	898	0	0	
21	広報企画調整事務	18,183	17,974	13,637	13,611	4,546	4,363	

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	市政広報動画作成事業	0	0	7,854	7,854	△ 7,854	△ 7,854	
22	シティプロモーション事業	197,174	197,174	61,405	61,405	135,769	135,769	
23	フィルムコミッション事業	15,662	15,626	15,738	15,702	△ 76	△ 76	
-	戦略的広報・プロモーション推進事業	0	0	117,600	117,600	△ 117,600	△ 117,600	
24	報道機関調整費	7,593	7,593	7,593	7,593	0	0	
25	外国報道推進費	1,005	1,005	1,005	1,005	0	0	
26	共創推進運営費	27,658	17,568	19,288	7,198	8,370	10,370	○
27	東京プロモーション本部運営事業	13,772	13,772	26,314	15,322	△ 12,542	△ 1,550	
28	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0	
29	学術都市推進事業	4,349	4,349	1,228	1,225	3,121	3,124	○
30	大学と地域がつながるまち事業	2,205	2,205	2,905	2,905	△ 700	△ 700	
31	横浜市立大学関係施設整備事業	167,916	163,328	146,030	142,078	21,886	21,250	
32	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40,000	20,000	40,000	19,918	0	82	
33	横浜市立大学運営交付金	12,533,054	12,533,054	12,645,855	12,645,855	△ 112,801	△ 112,801	
34	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
35	横浜市立大学修学支援補助金	151,429	151,429	146,389	146,389	5,040	5,040	
36	基地対策事業	1,284	574	1,284	574	0	0	
37	跡地利用推進事業	52,746	52,746	60,087	60,087	△ 7,341	△ 7,341	
	計	20,369,042	19,907,506	19,836,410	19,500,278	532,632	407,228	

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	1	前年度事業名称	政策運営費			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	政策運営費			政策番号	99	政策指標	-	実施番号	99	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,308	0	0	0	0	0	3,308
補助事業	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3,454	0	0	0	0	0	3,454
増△減	△ 146	0	0	0	0	0	△ 146

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	4,492	3,513	3,320	3,441	3,441	3,441
市債+一般財源	4,492	3,513	3,320	3,441	3,441	3,441
決算						
事業費	5,809	3,120	3,005			
市債+一般財源	5,809	3,120	3,005			

事業概要	政策局の事務事業を円滑にするための事務を行う。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	政策局の円滑な事務執行を行うことができる。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	3,308	3,454	▲ 146	実績に合わせた減
	細事業合計	3,308	3,454	▲ 146		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小池 道子	満田 仁志	興侶 奏美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	制度企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	大都市制度・地方分権推進費
事業名称	大都市制度・地方分権推進費			政策番号	34	政策指標	-
						施策番号	4
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,299	0	0	0	0	17,299
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	12,313	0	0	0	0	12,313
増△減	4,986	0	0	0	0	4,986

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	12,000	12,000	24,000	9,368	9,368	18,736	26,007	26,007	52,014	17,299	17,299	34,598	17,299	17,299	34,598	17,299	17,299	34,598
決算	8,613	8,613	17,226	6,570	6,570	13,140	20,090	20,090	40,180	8,613	8,613	17,226	8,613	8,613	17,226	8,613	8,613	17,226

事業概要	「横浜特別市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現に向けた取組を行います。						
事業開始年度	平成19年度						
根拠法令・方針決裁等	「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》、横浜特別市大綱(令和4年12月改訂、令和4年12月22日市長決裁)						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現行の地方自治制度が抱える様々な問題を解決し国全体の発展に寄与する、横浜にふさわしい新たな大都市制度「特別市」の実現や地方分権の推進のため、大都市制度の調査研究、広報、他都市と協力的な取組を進めています。</p> <p>横浜市は、人口減少・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの大都市特有の課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮していきます。</p> <p>「横浜特別市大綱」に基づき、特別市の立法化に向けた取組など、より具体的な方針を定めます。また県内指定都市の川崎市・相模原市や指定都市市長会などと連携した具体的な提案・要望を国等へ行うとともに、地域から上がっている特別市早期実現の声を受け、更なる機運醸成に向けた広報やプロモーションを民間の力を活用しながら効果的に進めていきます。</p>						
	根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》 横浜特別市大綱 横浜市附属機関設置条例 横浜市大都市自治研究会運営要綱 横浜市将来人口推計 横浜市の長期財政推計 地方制度調査会資料 					

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市大都市自治研究会	単位	目標	2	1	2	2	2	2	2
	回	実績	3	0					
広報印刷物等の作成・更新	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
既存紙媒体による広報	単位	目標	—	—	—	1	1	1	1
	回	実績	—	—					

事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》 平成24年度：横浜特別自治市大綱策定 令和2年度：横浜特別自治市大綱改訂 令和4年度：横浜特別自治市大綱改訂（※名称を「横浜特別市大綱」に変更） 特別市の立法化に向けた取組
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大都市制度調査・研究	3,396	6,396	▲ 3,000
②	広報・広聴活動経費	13,200	5,164	8,036	特別市実現の機運醸成に向けた広報・プロモーション費用の増
③	その他事務費	703	753	▲ 50	節減による減
	細事業合計	17,299	12,313	4,986	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	山田 陽介	最勝寺 嵐

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広域行政課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	枝番号	3	前年度事業名称	広域行政運営費		
事業名称	広域行政運営費					政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,976	0	0	0	0	17,976
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	17,128	0	0	0	0	17,128
増△減	848	0	0	0	0	848

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	16,941	19,943	10,372	17,976	17,976	17,976
算	市債+一般財源	10,781	19,943	10,372	17,976	17,976	17,976
決	事業費	15,807	17,277	7,880			
算	市債+一般財源	9,735	17,277	7,880			

事業概要	本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。							
事業開始年度	平成19年							
根拠法令・方針決裁等	指定都市市長会議規約、九都県市首脳会議規約、全国市長会会則、8市連携市長会議規約、道志村との友好・交流に関する協定書、昭和村との友好・交流に関する協定書 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 国等への要請（通年） 次のツール等を活用し、関係府省、経済界等へ要請を行い、課題解決に取り組みます。 ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望 ・指定都市共同による要請活動 ・九都県市の知事及び市長共同による要請活動</p> <p>(2) 指定都市市長会議関連業務（通年） 市長会議、各分会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等を行い、共同して指定都市共通の課題解決に取り組みます。</p> <p>(3) 九都県市首脳会議への参加（年2回） 九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組みます。 ※九都県市・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p> <p>(4) 地方分権の取組への対応（通年） 二重行政の解消に向け、県との協議・調整を行う（横浜市神奈川県調整会議等）ほか、「地方分権に関する提案募集」に基づく提案の実施や、地方分権一括法による権限移譲の円滑な実施を図ります。</p> <p>(5) 8市連携市長会議への参加（市長会議：不定期開催、課長会議・部局長級会議等：年数回） 市域を越えた共通の課題を持つ8市（横浜市及び横浜市と隣接する7市）が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指します。</p> <p>(6) 県・横浜市・川崎市・相模原市協同行政推進協議会（協調協）への参加（通年） 4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図ります。</p> <p>(7) 首都圏業務核都市首長会議への参加（年1回） 多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担します。</p> <p>(8) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進（通年） 友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流のより一層の推進及びPRの強化を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、地方制度調査会資料、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料 等							

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
昭和村との友好交流事業補助金交付団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	0	0					
8市連携市長会議関係会議回数	単位	目標	7	6	6	11	11	11	11
	回	実績	6	11					
友好交流自治体紹介チラシ配布	単位	目標	300	300	286	286	286	286	286
	箇所	実績	305	303					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費		11,990	12,040	▲ 50
②	8市連携推進費		3,953	3,010	943	市長会議合意事項に基づく各種取組推進による増
③	友好交流推進費		2,033	2,078	▲ 45	印刷内容の見直しによる減
	細事業合計		17,976	17,128	848	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	須田 浩美	牟田口 菜美子	川村 好弘

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	政策調査費			政策番号	99	政策指標	-
						枝番号	4
						前年度事業名称	政策調査費
						政策番号	99
						政策指標	-
						実施番号	99
						実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	80,260	0	0	19,522	0	60,738
補助事業 単独事業						0
令和4年度	59,174	0	0	19,500	0	39,674
増△減	21,086	0	0	22	0	21,064

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	16,461	46,800	47,000	35,600	35,600	35,600
算 市債+一般財源	0	28,000	27,500	16,078	16,078	16,078
決 事業費	15,669	45,509	45,552			
算 市債+一般財源	0	26,410	19,500			

事業概要	本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画立案・総合調整を行うための調査・検討等を行います。また、横浜市中期計画を推進していくため、進捗状況の把握や振り返りを行い、その結果を公表します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	○専門委員：地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条、横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日規則第61号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①今後、人口減少・高齢化が加速し、人口構造の変化がサービスの需要と供給の両面に大きな変化をもたらすことが見込まれています。本市を取り巻く環境が大きく変化の中で、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けて効果的な政策・施策を検討・実行していくことが必要です。</p> <p>②本事業では、分野横断的な政策課題について調査・研究を行うことで、横浜市中期計画に掲げた基本戦略の実現に向けて効果的な政策・施策の企画立案・総合調整につなげるとともに、中長期的な政策課題の整理と今後の方向性の検討にも生かしていきます。また、横浜市中期計画に掲げた各政策・施策の進捗状況の把握や振り返りを行うことで、政策・施策の実現に効果的な手法の選択や優先順位づけにつなげ、毎年度の予算編成に反映していきます。</p>							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策課題整理・ 施策立案等	単位	目標	-	-	検討	検討・実行	検討・実行	検討・実行
	-	実績	-	-				
中期計画の 進捗把握・ 振り返り	単位	目標	中間振り返り	進捗状況把握	最終振り返り	進捗状況把握	中間振り返り	進捗状況把握
	-	実績	実施	実施				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本戦略プロジェクト：通年 ○ 横浜市中期計画の進行管理：令和4年度進捗状況の公表（9月頃） ○ 専門委員による市政に関する調査、研究、助言：通年 ○ 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討：通年 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施策推進のための調査	60,000	50,000	10,000	財源充実策の新規検討等による増
②	横浜市中期計画の進行管理	600	1,163	▲ 563	中期4か年計画2018~2021最終振り返り完了による減	
③	旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討	15,000	0	15,000	区提案反映制度による増	
④	事務費等	4,660	8,011	▲ 3,351	顧問廃止による減等	
	細事業合計	80,260	59,174	21,086		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡 靖之	日岐 高之	福島 亜実

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	枝番号	5	前年度事業名称	
事業名称	政策支援・データ活用推進事業				政策番号	99	政策指標	-
					施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	50,000	0	0	283	0	49,717
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	32,819	0	0	314	0	32,505
増△減	17,181	0	0	△ 31	0	17,212

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	28,943	28,411	57,354	22,483	22,110	44,593	32,875	32,569	65,444	50,000	49,717	99,717	50,000	49,717	99,717	50,000	49,717	99,717
決算	22,100	21,712	43,812	14,954	14,556	29,510	25,739	25,511	51,250									

事業概要	<p>区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として横浜市民意識調査等を実施するとともに、市政や市民にとっての重要課題等についての政策研究誌「調査季報」を発行します。</p> <p>庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、全庁的なEBPM徹底に向けた事例創出、人材育成等の強化及びデータ利活用環境の整備を行います。</p>
------	--

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	官民データ活用推進基本法、横浜市官民データ活用推進基本条例、地理空間情報活用推進基本法
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>政策立案の基礎データとなる横浜市民意識調査及び横浜市将来人口推計の実施や、職員の政策立案能力の向上等を目的とした調査季報の発行などにより、区局の政策立案を支援します。</p> <p>「中期計画での政策・施策・事業の体系化」、「予算編成・執行」、「施策・事業評価」など、あらゆる場面で、これまで以上にデータに基づく市政運営が求められています。そのため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、効果的・効率的な事業推進につながるようなデータ利活用事例の創出により、庁内におけるEBPMの徹底を強力に推し進めます。また、データを重視した政策形成の推進を図るとともに、オープンデータの推進及びGISの活用推進などのデータ利活用環境の整備や職員研修の実施等により、政策の質がより高まるよう支援を進めます。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> データ活用を意識している職員の割合（政策課による調査） ＜実績推移＞[30年度]59.9%、[元年度]57.0%、[2年度]56.2%、[3年度]58.5% 職員向けデータ活用研修（政策局政策課主催）受講者数 ＜実績推移＞[30年度]222名、[元年度]232名、[2年度]278名、[3年度]318名
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策立案・データ活用相談対応件数	単位	目標	150	150	165	165	165	165	165
	件	実績	177	177					
職員向けデータ活用研修（政策局政策課主催）受講者数	単位	目標	250	250	270	270	270	270	270
	名	実績	278	318					
オープンデータカタログ公開データセット数	単位	目標	280	350	439	507	575	641	707
	件	実績	312	371					

事業スケジュール	<p>昭和38年度 調査季報発行（以降毎年度発行）</p> <p>昭和47年度 市民意識調査開始（以降毎年度実施）</p> <p>平成21年度 政策支援業務（職員研修、地理情報活用等）開始</p> <p>平成25年度 オープンデータ推進指針策定</p> <p>平成29年度 データ活用推進担当設置</p> <p>平成30年度 「横浜市官民データ活用推進計画」策定、オープンデータカタログ開設</p> <p>令和3年度 統合型GIS再構築</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市民意識調査			
②	調査季報	500	518	▲ 18	見直しによる減
③	将来人口推計				
④	全庁的なEBPM徹底に向けた事例創出	20,000	0	20,000	新規
⑤	人材育成の強化等	5,300	0	5,300	新規
⑥	データ活用基盤整備事業	18,500	10,159	8,341	基礎的データのより一層の活用に向けた検討の実施による増
⑦	データを重視した政策形成推進	0	11,192	▲ 11,192	新規事業への移行による減
⑧	EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業	0	5,000	▲ 5,000	事業の終了による減
	細事業合計	50,000	32,819	17,181	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小柳 八之	係長	正木 亮	係	城戸 彩野
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	6	前年度事業名称	海洋施策推進費				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	枝番号	6			
事業名称	海洋施策推進費				政策番号	21	政策指標	-	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0	0	3,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,153	0	0	0	0	3,153
増△減	△ 153	0	0	0	0	△ 153

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,000	5,000	4,000	3,000	3,000	3,000
	市債+一般財源	5,000	5,000	4,000	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	2,856	1,361	1,732			
	市債+一般財源	2,856	1,361	1,732			

事業概要	<p>海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び「海と産業革新コンベンション」「海洋都市横浜うみ博」等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。</p>							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期4か年計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市内には、「海洋」関連の活動を行う企業・研究機関・大学等が多く集積しているという特徴があります。本市では、この特徴を生かし、海洋に関する様々な活動の拠点となる都市「海洋都市横浜」の実現を目指し、教育・研究・産業に関わる企業・団体と連携した施策を展開しています。</p> <p>海洋都市横浜の実現に向けては、企業・研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出、海洋人材の確保・育成を推進することで海洋産業の振興を図り、また、将来を担う子供たちをはじめ市民の方を対象に、海を学び体感できる機会を創出し、海洋への理解・関心の向上を図るなど、産業振興や海洋に関する普及啓発を目的とした施策を積極的に推進することで、海洋に関する活動拠点としての認知度を高めていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
産官学の連携による取組を実施した企業・団体	単位	75	75	111	122	133	144	155
	企業・団体	実績	79.0	111.0				
事業スケジュール	<p>○海洋産業振興に向けた取組 (通年) ○海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組 (通年) ○都市間連携等に関する取組 (通年)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	海洋施策推進事業	3,000	3,153	▲ 153	実績に合わせた見直しによる減
細事業合計		3,000	3,153	▲ 153		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 和広	係長	畑 秀彦	係	長島 和誉
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	7
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	誰もが働きやすい職場環境づくり事業			政策番号	12	政策指標
					-	施策番号
						1
						施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,056	2,028	0	0	0	2,028	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	3,964	1,905	0	0	0	2,059	
増△減	92	123	0	0	0	△ 31	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	7,495	7,029	6,651	4,056	4,056	4,056
市債+一般財源	7,492	4,326	4,585	2,028	2,028	2,028
決算	8,420	3,232	4,239			
市債+一般財源	6,873	1,352	972			

事業概要	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進しています。誰もが働きやすい職場環境づくりに向けては、女性活躍やワーク・ライフ・バランスなどに積極的に取り組む企業等を認定する「よこはまグッドバランス企業認定事業」により取り組みます。</p>							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画推進条例 第5次横浜市男女共同参画推進行動計画 令和3年3月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言いがたく、格差や困難が山積しています。</p> <p>市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はいまだ大きい状況です。</p> <p>さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根深く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は15.7%にとどまっています。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> よこはまグッドバランス企業認定数 <実績推移>2年度199社、3年度205社、4年度231社 市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 <実績推移>29年度7.2%、2年度17.6%、3年度15.7% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
よこはまグッドバランス企業認定数	単位	目標	-	-	-	-	300	-
	社	実績	199	205	231			
市内企業の男性の育児休業・休暇取得率	単位	目標	-	-	-	-	30	-
	%	実績	17.6	15.7				
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：「よこはまグッドバランス賞」認定・表彰制度の創設 令和2年度：第5次横浜市男女共同参画行動計画策定 令和5年度：「よこはまグッドバランス企業」認定制度へ名称変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはまグッドバランス企業認定事業	4,056	3,964	92	報酬額改定による増
	細事業合計	4,056	3,964	92		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 亜希	杉山 拓	赤間 実萌

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	
事業名称	女性活躍推進事業				政策番号	12	政策指標	-
	枝番号	8		前年度事業名称	男女共同参画推進事業			
	施策番号	99	施策指標	-				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,100	7,500	0	0	0	2,600
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	5,120	2,250	0	500	0	2,370
増△減	4,980	5,250	0	△ 500	0	230

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	16,295	10,636	5,136	15,100	10,100	15,100
	市債+一般財源	12,470	6,661	2,636	4,850	2,600	4,850
決算	事業費	13,402	1,409	4,863			
	市債+一般財源	9,977	998	2,377			

事業概要	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。女性活躍の推進については、令和4年4月に国の男女共同参画会議で決定された「女性デジタル人材育成プラン」に基づき、女性デジタル人材育成事業を中心に取り組みます。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画推進条例 第5次横浜市男女共同参画推進行動計画 令和3年3月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言えず、格差や困難が山積しています。女性の就労や就業継続は着実に進んでいますが、雇用の安定性や継続性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p>							
根拠・データ等	<p>・市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 <実績推移>29年度15.1%、2年度17.2%、3年度調査18.7%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市内企業における課長職以上に占める女性の割合	単位	目標	-	-	-	-	30	-
	%	実績	17.2	18.7				
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：市役所における理解促進・ハラスメント防止研修開始 平成29年度：女性トップマネジメント養成セミナー開始（令和元年度以降は横浜市主催） 令和2年度：第5次横浜市男女共同参画行動計画策定 令和5年度：女性デジタル人材育成事業開始 令和6年度：女性トップマネジメント養成セミナー実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	女性デジタル人材育成事業		0		
②	女性トップマネジメント養成セミナー		0	5,000	▲ 5,000	隔年実施のため5年度は開催しないことによる減
③	市役所における理解促進・ハラスメント防止研修			100		
④	地域ダイバーシティin横浜		0	20	▲ 20	事業内容見直しによる減
細事業合計			10,100	5,120	4,980	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 亜希	杉山 拓	赤間 実萌

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	安全・安心な暮らしの実現事業			政策番号	12	政策指標	-
				枝番号	9	前年度事業名称	男女共同参画推進事業
				施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,650	15,000	0	0	0	6,650
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	21,650	15,000	0	0	0	6,650
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	775	932	10,680	21,650	21,650	21,650
市債+一般財源	775	932	3,180	6,650	6,650	6,650
決算	1,022	854	9,830			
市債+一般財源	1,022	854	2,863			

事業概要
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。安全・安心な暮らしの実現に向けては、デートDV防止の総合的な推進や就職氷河期世代非正規職シングル女性の支援について重点的に取り組みます。

事業開始年度 平成18年度
根拠法令・方針決裁等 男女共同参画社会基本法 横浜市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。安全・安心な暮らしの実現に向けては、デートDV防止の総合的な推進や就職氷河期世代非正規職シングル女性の支援について重点的に取り組みます。

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。安全・安心な暮らしの実現に向けては、デートDV防止の総合的な推進や就職氷河期世代非正規職シングル女性の支援について重点的に取り組みます。また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。令和2年度に本事業で実施した調査から、就職氷河期世代の非正規職で働く多くのシングル女性が低収入・低貯蓄などの経済不安を抱えていることが明らかとなり、現在の雇用形態によってニーズも異なることから、正規雇用への転換をはじめ、個々の状況に寄り添った丁寧な伴走支援が今後も必要となります。グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。

根拠・データ等
・DVに関する相談窓口の認知度（相談先として具体的な名称を1つ以上回答した人の割合）【男女共同参画に関する市民意識調査】
＜実績推移＞26年度76.6%、30年度72.7%、2年度70.6%
・センターの相談件数
＜実績推移＞元年度1,806件、2年度2,173件、3年度1,957件
・市民のDVの理解度【男女共同参画に関する市民意識調査】①精神的暴力②性的暴力
＜実績推移＞26年度①52.0%②59.5%、30年度①43.4%②57.9%、2年度①59.8%②74.1%
・市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】
＜実績推移＞24年度66.5%、29年度67.2%
・市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】
＜実績推移＞24年度27.8%、29年度28.9%
・非正規職シングル女性のうち年収300万円未満の割合【横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書】
＜過年度実績＞2年度77.3%
・非正規職シングル女性のうち貯金額300万円未満の割合【横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書】
＜過年度実績＞2年度63.1%

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民のDVの理解度	単位	目標	-	-	-	-	-	①69.8 ②84.1	-
	%	実績	①59.8②74.1	-	-	-	-	-	-
DVに関する相談窓口の認知度	単位	目標	-	-	-	-	-	80	-
	%	実績	70.6	-	-	-	-	-	-
就職氷河期世代非正規職シングル女性支援プログラム受講者における進路決定者数	単位	目標	調査実施	20	35	35	35	-	-
	人	実績	調査実施	10	-	-	-	-	-

事業スケジュール
・平成18年度：DV防止に向けた取組事業開始
・令和2年度：就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業 3年間の集中取組期間（令和2～4年度）
・令和4年度：デートDV防止モデル事業開始
・令和4年度：市役所障害支援相談窓口に対するジェンダー研修開始
・令和5年度：就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業 第二ステージ（令和5～6年度）

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	デートDV防止モデル事業	1,300	1,300	0
②	DV防止に向けた取組	300	300	0	-
③	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業	20,000	20,000	0	-
④	市役所障害支援相談窓口に対するジェンダー研修	50	50	0	-
細事業合計		21,650	21,650	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。
課長 齋藤 亜希 係長 後藤 佑介 係 赤間 実萌

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称	
事業名称	誰もが活躍できる地域・社会づくり事業			政策番号	12	政策指標	-
					12	施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	8,191	1,245	0	0	0	6,946	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	9,451	845	0	0	0	8,606	
増△減	△ 1,260	400	0	0	0	△ 1,660	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予	算	決	予	算	決	予	算	決	予	算	決	予	算	決	予	算	決
事業費	16,786		14,897	19,522		15,116	15,060		6,891	8,191		8,191	8,191		8,191	8,191		8,191
市債+一般財源	14,421		14,426	19,272		14,852	14,623		6,441	6,946		6,946	6,946		6,946	6,946		6,946
事業費	14,897		14,897	15,116		6,891	6,891											
市債+一般財源	14,426		14,426	14,852		6,441	6,441											

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。建物が活躍できる地域社会づくりに向けては、地域における男女共同参画を推進するための担い手育成講座の開催や女子中高生・女子学生を対象に性別に関わらない進路選択などを学ぶ機会の拡充など、幅広い世代に向けて広報・啓発に取り組みます。
事業開始年度	平成28年度
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画推進条例 第5次横浜市男女共同参画推進行動計画 令和3年3月方針決裁

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重し、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言いがたく、格差や困難が山積しています。さらに、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っている等社会における性別役割分担意識はまだまだ根強く残っている状況にあります。グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。
根拠・データ等	・平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 <実績推移>30年度5：1、2年度4：1 ・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきとは考えない市民の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 <実績推移>30年度46.5%、2年度53.4%

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合	単位	目標	-	-	-	-	3：1	-
	比率	実績	4：1					
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきとは考えない市民の割合	単位	目標	-	-	-	-	63.4	-
	%	実績	53.4					
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	-	-	-	-	43	-
	%	実績	33					
女性の視点を取り入れた地域防災訓練を実施している地域防災拠点数	単位	目標	-	-	-	-	230	-
	拠点	実績	-	38				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：地域防災における男女共同参画推進事業開始 令和2年度：理工系STEM女子応援事業開始 令和3年度：若い世代に向けた広報・啓発事業開始 令和4年度：地域におけるジェンダーに関する理解促進事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域におけるジェンダーに関する理解促進事業	700	700	0	-
②	若い世代に向けた広報・啓発	1,000	2,160	▲ 1,160	事業内容見直しによる減	
③	地域防災における男女共同参画の推進	800	400	400	事業内容の拡充による増	
④	理工系STEM女子応援事業					
⑤	男女共同参画貢献表彰	123	123	0	-	
⑥	男女共同参画に関する調査					
⑦	関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ	2,578	2,578	0	-	
	細事業合計	8,191	9,451	▲ 1,260		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 亜希	杉山 拓	赤間 実萌

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	11	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		男女共同参画センター運営事業
事業名称	男女共同参画センター運営事業			政策番号	12	政策指標	-
				施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	585,262	0	0	720	58	0	584,484
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	558,537	0	0	556	58	0	557,923
増△減	26,725	0	0	164	0	0	26,561

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	561,882	561,032	1,122,914	574,598	573,025	1,147,623	563,874	560,741	1,124,615	580,472	579,694	1,160,166	580,262	579,400	1,159,662	580,262	579,400	1,159,662
決算	563,794	562,951	1,126,745	568,811	567,282	1,136,093	563,766	561,013	1,124,779									

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設として、男女共同参画に関する情報提供、団体の自主的活動の場の提供、相談、調査研究及び他機関との有機的な連携等多様な機能を果たしている男女共同参画センターを運営します。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針針裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画センター条例 昭和63年3月方針針裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。</p> <p>また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。</p> <p>さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は15.7%にとどまっています。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p> <p>男女共同参画社会を実現するためには、当該が主体となって施策を推進することはもとより、市民・団体・企業等が活動できる場、また、その活動を支援する機能が必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】 <実績推移>24年度27.8%、29年度28.9% 市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】 <実績推移>24年度66.5%、29年度67.2% 市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 <実績推移>29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7% 平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 <実績推移>30年度5：1、2年度4：1 市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 <実績推移>29年度7.2%、2年度17.6%、3年度15.7% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市内企業の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	単位	目標	-	-	-	-	30	-
	%	実績	17.2	18.7				
市内企業の男性の育児休業・休暇取得率	単位	目標	-	-	-	-	30	-
	%	実績	17.6	15.7				
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	-	-	-	-	43.0	-
	%	実績	33.0	-	-	-	-	-
市民のDVの理解度 ①精神的暴力 ②性的暴力	単位	目標	-	-	-	-	①69.8 ②84.1	-
	%	実績	①59.8 ②74.1	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和63年度：男女共同参画センター横浜開館 平成12年度：横浜市婦人会館（現・男女共同参画センター横浜南）の管理運営を横浜市教育委員会から受託 平成17年度：男女共同参画センター横浜北開館 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	男女共同参画センター運営	585,262	558,537	26,725	指定管理施設の物価高騰支援等による増調査費を計上したことによる増
	細事業合計	585,262	558,537	26,725		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	栗原 渉	係長	後藤 佑介	係	赤間 実萌
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	
事業名称	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業	政策番号	12	政策指標	-	実施番号	2
						実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	67,813	0	0	0	0	0	67,813
補助事業 単独事業							0
令和4年度	67,813	0	0			0	67,813
増△減	0	0	0		0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	68,509			68,509			76,713			67,813			67,813			67,813		
決算	68,509			68,509			76,500			67,813			67,813			67,813		
	68,509			68,509			75,633											

事業概要	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うために必要な経費の一部を補助します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画推進条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。</p> <p>また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。</p> <p>さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は15.7%にとどまっています。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p> <p>男女共同参画社会を実現するためには、当該が主体となって施策を推進することはもとより、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うための支援が必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】 ＜実績推移＞24年度27.8%、29年度28.9% 市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】 ＜実績推移＞24年度66.5%、29年度67.2% 市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 ＜実績推移＞29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7% 平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 ＜実績推移＞30年度5：1、2年度4：1 市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 ＜実績推移＞29年度7.2%、2年度17.6%、3年度15.7% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市内企業の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	単位	目標	-	-	-	-	30	-
	%	実績	17.2	18.7				
市内企業の男性の育児休業・休暇取得率	単位	目標	-	-	-	-	30	-
	%	実績	17.6	15.7				
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	-	-	-	-	43.0	-
	%	実績	33.0					
市民のDVの理解度 ①精神的暴力 ②性的暴力	単位	目標	-	-	-	-	①69.8 ②84.1	-
	%	実績	①59.8 ②74.1					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年度：財団法人横浜市女性協会（現・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）設立 平成23年度：横浜市男女共同参画推進協会が財団法人から公益財団法人へ移行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助	67,813	67,813	0	-
	細事業合計	67,813	67,813	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	栗原 渉	係長	後藤 佑介	係	赤間 実萌
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	13	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		秘書課運営費
事業名称	秘書課運営費			政策番号	99	政策指標	-
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	10,557	0	0	0	0	10,557	
補助事業						0	0
単独事業						0	0
令和4年度	11,119	0	0	0	0	11,119	
増△減	△562	0	0	0	0	△562	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	11,748	12,351	10,764	10,297	10,297	10,297
算	市債+一般財源	11,748	12,351	10,764	10,297	10,297	10,297
決算	事業費	11,109	10,215	8,399			
算	市債+一般財源	11,109	10,215	8,399			

事業概要	秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接待等費							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	おもてなしの接客、情報収集・書類作成等のための環境整備、賀詞交換会等の意見交換の場の設定等を通じて、特別職の職務を的確かつ迅速にサポートできる。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和5年度：永年市会議員感謝状贈呈式実施（4年ごと）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 事務費	4,195	4,268	▲73	事業見直しによる減
	② 来客対応	3,859	4,362	▲503	契約実績に基づく減
	③ 功労者表彰	131	157	▲26	実績に基づく減
	④ 賀詞交換会	86	86	0	-
	⑤ 叙勲等	46	46	0	-
	⑥ 吊花等	180	200	▲20	実績に基づく減
	⑦ 交際費	1,800	2,000	▲200	事業見直しによる減
	⑧ 永年市会議員感謝状贈呈式	260	0	260	式典実施年度であることによる増
	細事業合計		10,557	11,119	▲562

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 柳沢 貴之	係長 細野 大将	係 関 香月
--------------------	-------------	-------------	-----------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	
事業名称	市長公舎維持管理費				政策番号	99	政策指標	-
					枝番号	14	前年度事業名称	市長公舎維持管理費
							施策番号	99
							施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	27,674	0	0	1,600	0	26,074
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	29,232	0	0	589	0	28,643
増△減	△ 1,558	0	0	1,011	0	△ 2,569

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	25,509	25,952	29,232	27,674	27,674	27,674
	市債+一般財源	24,901	25,366	28,643	26,074	26,074	26,074
決算	事業費	53,045	70,123	39,799			
	市債+一般財源	52,440	69,537	38,737			

事業概要	市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難を防ぐ警備業務等を実施します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公舎及び宿舍規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市長公舎は、市長が公務に備え居住するための施設であり、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設です。また、災害時における災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。</p> <p>②公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和2年に建築され、90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設(集会棟・管理棟)についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。</p>							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市長公舎 利用申請件数	単位	目標	5	0	10	10	10	10
		実績	4.0	0.0				
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市長公舎維持管理業務	3,949	3,788	161	単価の増額見込みに伴う増
②	市長公舎警備業務		14,810			
③	庭園管理業務		3,000			
④	その他保全業務	5,658	7,634	▲ 1,976	修繕費等の見直しによる減	
	細事業合計	27,674	29,232	▲ 1,558		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柳沢 貴之	細野 大将	幸保 辰輝

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3款1項3目1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	15	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		「広報よこはま」発行事業
事業名称	「広報よこはま」発行事業		政策番号	99	政策指標	-	施策番号 99 施策指標 -

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	417,357	0			0	315,140
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	359,477	0			0	288,444
増△減	57,880	0			0	26,696

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	325,158	295,283	620,441	337,129	301,743	638,872	384,692	297,310	682,002	417,357	315,140	732,497	417,357	315,140	732,497	417,357	315,140	732,497
決算	320,801	291,979	612,780	322,668	287,817	610,485	331,960	270,950	602,910									

事業概要	市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。							
事業開始年度	昭和24年3月							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に市政情報を届ける市唯一の広報紙です。令和2年度の「広報に関するアンケート」においても、約7割の人が市政情報入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。さらには、障害のある方・外国人市民にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。</p> <p>また、総務省「令和3年情報通信白書」によると、2020年のインターネット利用率(個人)は83.4%となっています。情報入手手段が多様化している情勢を踏まえ、インターネット、広報閲覧サービスも活用し幅広い世代に「広報よこはま」を届けます。本事業は、各事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営に資することを目的としています。インターネットを利用できない高齢者等、紙媒体を必要とする市民が根強く存在することや、令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」において、約8割の人が広報よこはまを紙媒体で読みたいと答えていることから、広報紙の発行は不可欠です。</p>							
根拠・データ等	<p>【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法 令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73% 【総務省「令和3年情報通信白書」(令和3年8月発行)】 2020年インターネット利用率(個人)：83.4%、端末別インターネット利用率：「スマートフォン」(89.4%)・「パソコン」(48.5%) 【令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」(令和4年5月実施)】 広報よこはまを読む形式について、78.8%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
発行部数	単位	目標	1,595,000	1,599,250	1,600,400	1,600,400	1,600,400	1,600,400
	部/月	実績	1,570,433	1,584,033				
広報に関するアンケート調査結果 (市政情報入手のための手段の割合)	単位	目標	70	-	-	70	-	70
	%	実績	67.0	-				
-	単位	目標						
-		実績						
事業スケジュール	毎月1日発行							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 自治会町内会等配布謝金	138,240	139,126	▲ 886
② 広報よこはま印刷・合本作成		85,910		
③ 北部・南部配送		70,233		
④ 補充配布		35,527		
⑤ 各駅メンテナンス		1,977		
⑥ デザイン委託等		5,260		
⑦ 点字版作成		3,544		
⑧ 音声版作成		16,520		
⑨ 多言語翻訳		1,380		
細事業合計	417,357	359,477	57,880	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大澤 浩希	遠藤 美文	木暮 将吾

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3款1項3目2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	枝番号	16
事業名称	テレビ・ラジオ広報事業			政策番号	99	政策指標 -
		施策番号	99	施策指標	-	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	122,910	0	0	0	0	122,910
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	120,619	0	0	0	0	120,619
増△減	2,291	0	0	0	0	2,291

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	145,154	146,470	146,399	122,910	122,910	122,910
市債+一般財源	145,154	146,470	146,399	122,910	122,910	122,910
事業費	144,911	146,073	146,095			
市債+一般財源	144,911	146,073	146,095			

事業概要	本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。							
事業開始年度	tvk (昭和47年度) ラジオ日本 (昭和33年度) FMヨコハマ (昭和60年度) インターFM (平成8年度)							
根拠法令・方針決裁等	令和2年3月3日方針決裁 (副市長決裁)、令和4年1月26日一部見直し							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>パソコンやスマートフォンの普及、商業施設や交通機関におけるデジタルサイネージによる広告掲出の増加等により、情報入手手段が多様化する中、横浜市民の市政情報の入手方法は「広報紙 (広報よこはま)」「回覧板」「一般の新聞・テレビ・ラジオ・ウェブサイト」の順で多く利用されています。加えて、市の魅力情報の入手方法としては、最も利用者が多い「ウェブサイト」に次いで、僅差で「テレビ」の利用者が多くなっています。</p> <p>また、日本において、信頼できる情報を得るメディアとしては「テレビ」が全年代で最も高く利用されています。なお、全年代でのラジオの利用率は低い状況にありますが、インターネットの非利用者に限定すると「テレビ」「新聞」に次いで利用者が多く、高齢者などのインターネットからの情報収集が困難な市民にとっては、引き続き大切な情報入手手段となっています。</p> <p>市政の広報においては、幅広い世代・多くの方に信頼できると認識されている媒体を通じ、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を分かりやすく迅速に伝えることが大切であるため、地元のテレビ・ラジオ局を通じ発信することで、市政に対する市民の理解が深まり、市民生活の充実につながります。</p> <p>なお、tvk市広報番組の視聴率は10.3% (2022年上期 ※日本リサーチセンター調べ ※tvk全番組中4位) と高く、番組枠を持つ神奈川県 (5.5%)、川崎市 (4.7%) を大きく上回っており、市民から愛される番組に成長しています。</p> <p>横浜市災害時広報マニュアル (P8) において、「市独自の番組枠 (既設番組枠の利用等) を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっています。</p>							
根拠・データ等	<p><令和2年度 横浜市の広報に関するアンケート調査 結果報告書>※複数回答可能なため、各回答の合計は100%を超過する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報の入手方法 (全体) 広報紙 (広報よこはま) : 67%、回覧板 : 37%、一般の新聞・テレビ・ラジオ・ウェブサイト : 26% ・市の魅力情報の入手方法 (全体) ウェブサイト : 41%、テレビ : 40%、ラジオ : 8% <p><令和4年版 情報通信白書 (総務省)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」 (全年代) テレビ : 54.8%、ラジオ0.9% ・目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」 (インターネット非利用) テレビ : 68.8%、ラジオ12.5% <p>・東日本大震災 (2011年) の被災者を対象に、日本民間放送連盟研究所が行った調査では、災害情報を得るのに最も有用だった情報源は「ラジオ (59.6%) 」となっている。また、横浜市災害時広報マニュアル (P8) において、「市独自の番組枠 (既設番組枠の利用等) を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっており、市広報ラジオ番組を効果的に活用する。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
テレビ視聴率	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	9.2	9.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年度：事業開始 (ラジオ広報 (ラジオ日本)) ・昭和47年度：テレビ広報開始 (tvk) ・昭和60年度：ラジオ広報拡充 (FMヨコハマ) ・平成8年度：ラジオ広報拡充 (外国語放送：インターFM897) ・令和3年度：ラジオ広報見直し (当該年度をもってニッポン放送、文化放送の放送終了) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	テレビ広報事業				層上放送回が増のため
	②	ラジオ広報事業				層上FMラジオ番組の放送回が増のため
細事業合計			122,910	120,619	2,291	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白石 亜紀子	佐藤 和義	松本 善孝

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3款1項3目3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	17
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	インターネット広報事業		政策番号	99	政策指標	-
			施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	152,850	0	0		0	
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	51,535	0	0		0	
増△減	101,315	0	0		0	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	
事業費	174,941	174,941	174,941	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	
市債+一般財源	160,941	160,941	160,941	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	38,418	
決算	132,669	132,669	132,669	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	44,756	
市債+一般財源	129,144	129,144	129,144	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	43,872	

事業概要	横浜市ウェブサイトと安定稼働させるためのシステム運用保守のほか、ソーシャルメディアの運用管理を行い、市ウェブサイトおよびSNSによる適時的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツの充実や外国人市民等へ向けた多言語ページの運用管理等、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指します。
------	---

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	平成25年10月調整会議「横浜市Webサイト運営体制の変更とサイトリニューアルについて」
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【市ウェブサイト運用・保守】 ウェブサイトは、広域性や即時性、情報量に優れており、広報媒体の中でもよく利用されるものであることから、CMSのシステム運用保守を行うことで、ウェブサイトの安定稼働を実現する。また、令和4年度に実施したウェブサイト分析の結果に基づき、ウェブサイト品質の向上や改善を実施し、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指すとともに、適時的確な情報発信を実施します。</p> <p>【ソーシャルメディア運用管理】 スマートフォンの利用者は、年々増加しており、月間利用者数も多く、プッシュ型の情報発信が可能なコミュニケーションアプリ「LINE」を活用することで、本市の発信力の強化につなげます。また、LINEのメニューを通じて、関心の高いウェブ情報へのリンクや各種オンライン手続き等の行政情報のプラットフォームとしても活用することで、利用者の利便性の向上を図るとともに、友だち登録者数の増加につなげ、より多くの利用者へ情報が発信できる環境を整えます。 そのほか、ソーシャルメディア全般の活用について庁内職員研修を実施するほか、本市で最もアカウント数の多いTwitterを中心に分析・運用ツールを活用することで、効果測定をふまえたソーシャルメディアの効果的な運用に繋げていきます。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>【市ウェブサイト運用・保守】 ・市ウェブサイトコンテンツ数の推移：元年度59,672ページ、2年度62,886ページ、3年度71,810ページ</p> <p>【ソーシャルメディア運用管理】 ・スマートフォン世帯普及率（総務省・通信利用動向調査）：<推移>元年度83.4%、2年度86.8% 3年度88.6% ・LINEアプリ 月間アクティブユーザー数（LINE公表資料）：令和3年3月末 8,800万人 ・横浜市LINE公式アカウント 友だち登録者数：令和4年3月末 54万人</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市ウェブサイトアクセス数	単位	目標	9,500,000	10,000,000	104,000,000	107,000,000	10,900,000	11,000,000	11,100,000
	アクセス	実績	11,518,893	13,561,906					
LINE友だち登録者数	単位	目標	15	45	55	80	92	104	116
	万人	実績	28	54					
多言語ページ4言語総アクセス数	単位	目標	402,000	402,000	402,000	402,000	402,000	402,000	402,000
	アクセス	実績	413,322	512,687					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～27年度 市ウェブサイト再構築の要件整理及びCMS等の設計着手 ～サイトリニューアル公開予定日を延期 平成28～29年度 市ウェブサイト再構築計画再検討（コンサルティング導入）～CMS等の要件再整理（構築事業者と契約） 平成30年度 CMS等の設計・構築、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開 令和元年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、スマートニュース連携機能構築 令和2年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINEの運用開始、LINE管理ツールの導入・構築 令和3年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE管理ツールの運用保守 令和4年度 ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、ウェブサイト改善検討、LINE管理ツールの運用保守
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市ウェブサイト運用・保守等	147,495	45,084	102,411
②	ソーシャルメディア運用管理	4,804	5,552	▲ 748	内容の見直しによる減
③	多言語ウェブページ制作	551	899	▲ 348	実績に伴う減
	細事業合計	152,850	51,535	101,315	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 茂利	林 達大	後澤 彩花

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3款1項3目4	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	18	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称	
事業名称	「県のたより」配布事務			政策番号	99	政策指標	-
				1	目	枝番号	18
						前年度事業名称	「県のたより」配布事務
						政策番号	99
						政策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	122,880	0	122,880	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	123,667	0	123,667	0	0	0
増△減	△ 787	0	△ 787	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	125,760	125,760	0	124,800	124,800	0	123,667	123,667	0	122,880	122,880	0	122,880	122,880	0	122,880	122,880	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決算	125,584	125,584	0	123,667	123,667	0	122,896	122,896	0									
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

事業概要	県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。								
事業開始年度	昭和32年度(同年6月25日創刊号当時から)								
根拠法令・方針決裁等	『「広報よこはま」「県のたより」等運送委託』の実施に関する協定書								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	県の依頼により、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて配布することにより、市政だけでなく、県政情報に触れることを目的に行っています。また、「県のたより」と「広報よこはま」を自治会町内会等配布担当者に同時に配送することにより、配布担当者の負担を軽減します。								
根拠・データ等	-								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
謝金支払額	単位	目標	126,240	124,800	123,667	122,880	122,880	122,880	122,880
	千円	実績	123,667	122,897					
-	単位	目標							
		実績							
-	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年4月：謝金の区配 令和5年9月：上半期謝金支出 令和6年3月：下半期謝金支出								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	県広報紙自治会町内会等配布謝金	122,880	123,667	▲ 787	配布部数の減
	細事業合計	122,880	123,667	▲ 787		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大澤 浩希	係長	遠藤 美文	係	木暮 将吾

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	枝番号	19
事業名称	「暮らしのガイド」協働編集事業			政策番号	99	政策指標 - 施策番号 99 施策指標 -

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,241	0	0	0	0	1,241
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,793	0	0	0	0	7,793
増△減	△ 6,552	0	0	0	0	△ 6,552

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	9,541	9,541	9,541	8,902	8,902	8,902	9,253	9,253	9,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	9,541	9,541	9,541	8,902	8,902	8,902	9,253	9,253	9,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決算	9,476	9,476	9,476	8,672	8,672	8,672	8,655	8,655	8,655									
市債+一般財源	9,476	9,476	9,476	8,672	8,672	8,672	8,655	8,655	8,655									

事業概要	主に転入者向けに、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えるため、市民生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集・発行します。なお、2023年4月発行（令和4年度予算で制作）分をもって、冊子の発行は終了し、今年度は2023年4月発行の冊子に対する点字版・デジ版のみ制作します。																	
事業開始年度	昭和37年																	
根拠法令・方針決裁等	-																	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	主に転入者向けに、市民の日常生活に必要な、さまざまな行政サービスや施設を紹介する生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し発行し、市外から転入されてきた方に区役所窓口で配布するほか、希望者に公共施設で配布していました。しかし、紙代の高騰や、各区生活マップ・ウェブサイトの充実等をふまえ、2023年4月発行（令和4年度予算で制作）分をもって冊子の発行は終了します。今年度は視覚障害の方にも暮らしのガイドを読んでいただけるよう、2023年4月発行の冊子に対する点字版・デジ版のみ制作します。																	
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	発行部数16万部以上（転入者用15万部、希望者用1万部以上） 2021年1～12月転入者数 139,021人（横浜市外から市内への転入）																	
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
発行部数	単位	目標	20万	20万	16万	0	0	0	0
	部	実績	20万	20万					
-	単位	目標							
		実績							
-	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	昭和37年 初めて「市民生活便利帳」として1,500部発行 昭和39年 全世帯を対象に配布 昭和55年以降 3～4年おきに全世帯に配布 平成11年以降 毎年発行し、転入者・希望者に配布 平成17年度版以降 民間企業と協働で編集（プロポーザルにより事業者決定） 令和5年3月 冊子版発行終了																	
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	暮らしのガイド 点字版作成事業		1,060	
②	暮らしのガイド デジ版作成事業		137		
③	暮らしのガイド ページ買取事業	0	6,200	▲ 6,200	冊子版発行終了のため
④	暮らしのガイド 電話番号確認事業	0	396	▲ 396	冊子版発行終了のため
	細事業合計	1,241	7,793	▲ 6,552	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大澤 浩希	遠藤 美文	三浦 由嗣

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	20	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		
事業名称	「庁内報」制作事業			政策番号	99	政策指標	-
				実施番号	99	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	898	0	0	0	0	898
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	898	0	0	0	0	898
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算						
事業費	4,460	4,526	990	898	898	898
市債+一般財源	3,534	2,841	990	898	898	898
決 算						
事業費	5,236	4,932	858			
市債+一般財源	3,832	3,892	858			

事業概要	本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。							
事業開始年度	昭和43年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえる内容にします。また、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすいページ構成により、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナメのつながりを強化し、業務へのモチベーションの向上につなげます。</p> <p>※なお、令和3年度より紙版を廃止し、YCAN（内部・外部）で閲覧できるウェブ版のみの制作とすることで、印刷費や配送費の経費を削減しました。</p>							
根拠・データ等	<p>庁内報 主要記事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集（重点政策や重点PR事項に関する事業を中心に、目的や意義などを掲載） ・市長コラム（市長から職員へのメッセージと市長の意思の周知） ・市政の動き（主な記者発表内容を掲載） ・庁内ニュース（ニュース性の高い取組を紹介し、事業や企画に活用できる仕事のヒントを提供） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
発行回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	9	12				
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎月1回（15日）YCANで配信							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	「庁内報」制作	898	898	0
	細事業合計	898	898	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大澤 浩希	中野 康子	上葛 みはる

令和5年度 事業計画書

Table with 10 columns: 事業局課, 政策局, 広報課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価書番号, 歳出予算科目, 一般会計, 2, 1, 項, 1, 目, 枝番号, 21, 前年度事業名称, 広報企画調整事務, 事業名称, 広報企画調整事務, 政策番号, 99, 政策指標, -, 施策番号, 99, 施策指標, -

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和5年度, 補助事業, 単独事業, 令和4年度, 増△減.

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Rows include 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

事業概要: 市政広報、広聴及び相談事業についての審議のため、横浜市広報企画審議会を開催します。また、各事業における媒体の実態を把握し運営の改善の基礎資料とするため、3年に一度アンケート調査を行います。さらに、課業務運営に係る事務経費を支出します。

事業開始年度: -

根拠法令・方針決裁等: 広報企画審議会条例(昭和39年6月制定)、広報企画審議会規則(昭和39年6月制定)

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
1 横浜市広報企画審議会
市の広報・広聴相談事業に対して委員から御意見をいただき、市政広報の民主的かつ効率的な運営を図ります。
2 広報に関するアンケート調査
今後の市広報業務や媒体改善に向けた資料とするため、市民の市政情報入手手段や各広報媒体の利用頻度等について、3年に一度アンケート調査を実施します。
3 会計年度任用職員任用
会計年度任用職員を4名任用します。
4 広報事務
課業務の企画・調整に係る事務経費を支出します。
5 研修
広報マインドを醸成し、市全体で広報を効果的に行うため、広報研修、やさしい日本語研修を行います。

根拠・データ等
<審議会>
・広報企画審議会開催実績
【令和2年度】(新型コロナウイルスの影響により開催回数は1回)
新型コロナウイルス感染症に関する広報の取組について(11月11日 開催)
【令和3年度】(新型コロナウイルスの影響により開催回数は1回)
(議題1) 広報・広聴事業の取組状況について
(議題2) 新型コロナウイルス感染症に関する広報について(11月17日 開催)
<研修>
・広報基礎研修開催実績
【令和2年度】
7月17日～8月31日 はじめての広報、紙面(チラシ)づくりで気を付けたいこと、ウェブサイトとソーシャルメディアの活用※eラーニングで配信
【令和3年度】
7月1日～8月20日 はじめての広報、広報よこはま紙面・チラシづくりで気を付けたいこと、ウェブサイトとソーシャルメディアの活用※eラーニングで配信

Table with 9 columns: 事業指標, 年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度, 8年度. Rows include 審議会開催回数, アンケート回収率, 広報基礎研修参加人数.

事業スケジュール
・広報企画審議会 年2回開催(11月、2月)
・広報アンケート 調査実施(11月)
・広報研修 年2回開催(基礎7月、実務10月)
・やさしい日本語研修 年2回開催(7月、11月)

(単位:千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Rows include 審議会委員報酬, 広報に関するアンケート調査, 会計年度任用職員任用, 広報事務, 研修, やさしい日本語書換え支援システム, 動画用手話通訳, 季刊誌「横浜」バックナンバー販売, 細事業合計.

Table with 4 columns: 課長, 係長, 係. Rows include 大澤 浩希, 中野 康子, 高木 康行.

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報戦略・プロモーション課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4款1項1目
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	シティプロモーション事業			政策番号	99	政策指標	-
				枝番号	22	前年度事業名称	シティプロモーション事業
				施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	197,174	0	0	0	0	197,174
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	179,005	0	0	0	0	179,005
増△減	18,169	0	0	0	0	18,169

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	121,248	85,824	72,202	197,174	197,174	197,174
	市債+一般財源	121,248	85,824	72,202	197,174	197,174	197,174
決算	事業費	117,766	62,616	42,360			
	市債+一般財源	117,766	62,616	42,360			

事業概要	<p>横浜への居住促進の「選ばれた街」であり続けるため、都市ブランドを向上させることを目的として、4年度策定予定のシティプロモーション基本方針（仮称）に従い、SNSなどのデジタルツールの活用やターゲットに応じた媒体を選択しながら、横浜が子育てしやすい街であることをはじめとした様々な魅力を市内外へ発信し、戦略的・効果的なシティプロモーションを実施します。あわせて、実施したプロモーションの効果測定を行いPDCAを回しながら、より質の高いシティプロモーションを進めます。</p> <p>また、職位・内容に応じた研修実施などで市内のプロモーションノウハウの蓄積・共有を進めるほか、各部署からの事業プロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行うことで、市全体のプロモーション力アップを図ります。</p>
------	--

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	シティプロモーション基本方針（仮称）【令和4年度】
------------	---------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①今後、横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい・楽しみたい」「ビジネスしたい」街として選ばれ、魅力的で持続可能な街であり続けるために、様々な媒体を適切に選択したプロモーションを行い、都市の認知度や、中期計画をはじめとした様々な施策について市民への理解浸透を行いブランドイメージを向上させる必要があります。特に、プロモーション手法のデジタルシフトが加速していることや、情報入手経路におけるデジタル媒体、デジタルツールの割合が増えていることを踏まえ、デジタルプロモーションにも注力していく必要があります。</p> <p>②横浜の都市ブランドを向上させ、横浜が選ばれた街になるために、デジタルメディア、デジタル広告等を活用し、オウンドメディア、ペイドパブリシティ、フリーパブリシティを含め様々な手法を用いていきます。さらに、効果測定を行いPDCAを回すことで、より質の高いシティプロモーションを推進し、横浜の魅力の発信、施策の浸透を行っていく必要があります。また、市内でもプロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行うことで、職員全体のプロモーション力を高め、チラシやポスターなどプロモーションツールの質を向上させていき、プロモーションの重要性やその効果が認識されるよう進めます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【インターネット広告費構成比（電通「2020年日本の広告費」より）】</p> <p><実績推移>元年度：30.3% 2年度：36.2% 3年度：39.8%</p> <p>【庁内プロモーション・デザイン相談件数】</p> <p><実績推移>元年度：57件 2年度：105件 3年度：161件</p> <p>【デジタルサイネージデザイン協議件数】</p> <p><実績推移>元年度：- 2年度：113件 3年度：144件</p> <p>【SNS 国内月間アクティブユーザー数】</p> <p><実績>2年度末：フェイスブック2,600万人、インスタグラム3,300万人</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
居住促進サイト訪問者数	単位	目標	-	-	-	400,000	500,000	500,000	500,000
	回	実績	-	-	-	-	-	-	-
分析ツール活用件数	単位	目標	-	-	95	126	126	126	126
	件	実績	-	-	-	-	-	-	-
プロモ相談・デザイン協議件数	単位	目標	-	220	220	540	540	540	540
	件	実績	218	305	-	-	-	-	-
SNSフォロワー数	単位	目標	95,000	114,000	132,000	150,000	168,000	186,000	204,000
	人	実績	96,169	112,072	-	-	-	-	-

事業スケジュール	<p>平成24年度：事業開始</p> <p>平成27年度：フェイスブック運用開始</p> <p>平成28年度：インスタグラム運用開始</p> <p>令和4年度：シティプロモーション基本方針（仮称）策定</p> <p>令和4年度：ブランドウェブサイト運用開始</p> <p>令和5年度：居住促進ウェブサイト運用開始（予定）</p> <p>令和5年度：サウンドロゴ活用開始（予定）</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	都市ブランディング	133,500	83,500	50,000	新規ウェブサイト制作、サウンドロゴ活用による増
②	効果測定とPDCAサイクル実施	17,000	41,600	▲ 24,600	基本方針策定によるアドバイス活用範囲の見直しによる減
③	インナーブランディング	5,674	1,905	3,769	研修等の増
④	デジタルを活用したプロモーション	41,000	52,000	▲ 11,000	プロモーション手法の変更による減
細事業合計		197,174	179,005	18,169	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	貝田 泰史	守屋 朋廣	東 美佑

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局 広報戦略・プロモーション課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	23
歳出予算科目	一般会計 2 款 1 項	1	目	枝番号	23
事業名称	フィルムコミッション事業	政策番号	99	政策指標	-
		施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	雑入	市債	一般財源
令和5年度	15,662	0	0	0	36	0	15,626
補助事業 単独事業							0
令和4年度	15,738	0	0	0	36	0	15,702
増△減	△76	0	0	0	0	0	△76

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	11,264		11,264	11,264		11,264	11,264		11,264	15,662		15,662	15,662		15,662	15,662		15,662
決算	10,333		10,333	9,428		9,428	9,199		9,199	15,626		15,626	15,626		15,626	15,626		15,626

事業概要	シティセールス、プロモーション等に寄与する映像作品のロケ支援及び受入の環境整備を行います。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜フィルムコミッション事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 今後、横浜が持続可能な街であり続けるため、横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい・楽しみたい」「ビジネスしたい」街として選ばれていく必要があります。都市の認知度やブランドイメージを向上させる必要があります。横浜がドラマや映画をはじめとした映像作品で発信されることは効果的なプロモーションの一つとなりますが、公共施設では撮影の受入れ等のノウハウが少なく、施設独自の撮影受入れが難しい状況があります。</p> <p>② 様々な映像・出版制作に係る相談対応・撮影支援や撮影の受入れ環境を整えることにより横浜が映像として露出する機会を増やすことで、国内外へのシティプロモーションに寄与すると同時に、舞台となる地元地域の活性化や観光客の増加など経済的な効果があります。</p> <p>また、支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行うことでより効果的なシティプロモーションに繋がります。</p>								
根拠・データ等	<p>令和3年度主な支援作品</p> <p>①映画 「キャラクター」、「ハニーレモンソーダ」、「文豪ストレイドッグスBEAST」</p> <p>②テレビドラマ 「ボイス2」、「プロミス・シンデレラ」、「監察医 朝顔」、「恋です！〜ヤンキー君と白杖ガール〜」、「消えた初恋」</p> <p>③その他 「ゆず新曲『NATSUMONOGATARI』MV」、テレビ東京「新 美の巨人たち」大野美代子デザイン「横浜ベイブリッジ」、テレビ東京「新 美の巨人たち」 山下公園 (1930年開園) 横浜</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談件数	単位	目標	600	600	700	750	750	750	750
	件	実績	708	838					
支援件数	単位	目標	60	60	70	70	70	70	70
	件	実績	55	51					
タイアップ	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1					
事業スケジュール	平成22年度 事業開始 (平成12年度から平成21年度までは、(公財)横浜観光コンベンション・ビューローで実施)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員人件費	14,225	14,225	0	-
	②	事業費(タイアップ等)	1,437	1,513	▲76	タイアップ事業費の縮減
細事業合計			15,662	15,738	▲76	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	東 美佑

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	報道課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	24	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		報道機関調整費
事業名称	報道機関調整費			政策番号	99	政策指標	-
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	7,593	0	0	0	0	7,593	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	7,593					7,593	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	7,593	7,593	7,593	7,593	7,593	7,593
決 算	7,836	7,698	7,509			
市債+一般財源	8,047	8,104	7,593			
市債+一般財源	8,047	8,104	7,593			
市債+一般財源	7,836	7,698	7,509			
市債+一般財源	7,836	7,698	7,509			

事業概要	市民への的確かつ迅速な市政情報の提供を行うため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握します。
事業開始年度	-
根拠法令・方針決裁等	-

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>●事業目的</p> <p>(1) 市長定例記者会見事業 市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。 市長定例記者会見については、多くの方に市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また、庁内共有を図るため、職員向けの映像配信を行います。</p> <p>(2) 市政情報発信事業 ア 報道機関に的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。 また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。 イ 市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。 ウ 市政情報に関する新聞・雑誌等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握・記録を行います。 エ 新聞に市政情報を掲載します。 オ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換等を行います。 カ 庁庁的な「報道マインド」の醸成を目的として、各区局・統括本部の職員を対象とした研修を行います。</p> <p>●事業の効果 記者発表、市長定例記者会見のインターネット生中継や録画中継の配信などにより、多くの方に迅速かつ的確に市政情報を提供することができます。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市長定例記者会見インターネット映像配信アクセス数(生中継・録画中継合算) <実績推移> 2年度20,742件、3年度25,964件、4年度25,000件(見込)、5年度25,000件(見込) 記者発表資料件数 <実績推移> 2年度2,506件、3年度2,533件、4年度2,500件(見込)、5年度2,500件(見込)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市長定例記者会見	単位	目標	48	48	48	48	48	48	48
	回	実績	24	25					
市政情報掲載	単位	目標	100	100	50	100	100	100	100
	回	実績	47	93					
広報報道マインド研修等	単位	目標	8	3	4	4	4	4	4
	回	実績	3	2					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市長定例記者会見 通年 市政情報の新聞掲載 年間約100回 パブリシティ研修等 年4回 ラジオ・テレビ記者会 月1回
----------	---

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	市長定例記者会見事業	4,520	4,520	0	-
②	市政情報発信事業	3,073	3,073	0	-
細事業合計		7,593	7,593	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	矢野 虎鉄	係長	池田 千裕	係	相原 龍斗
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	報道課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	25	前年度事業名称	外国報道推進費					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	枝番号	25	前年度事業名称	外国報道推進費		
事業名称	外国報道推進費					政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,005	0	0	0	0	1,005	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	1,005	0	0	0	0	1,005	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	1,318	1,285	1,185	1,005	1,005	1,005
市債+一般財源	1,318	1,285	1,185	1,005	1,005	1,005
決 算	968	336	372			
市債+一般財源	968	336	372			

事業概要	横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	—							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	外国報道機関の記者に横浜市政に関する情報を提供し、外国メディアに記事が掲載されることで①MICE誘致活動の支援、②企業・大学・国際機関などの誘致活動の支援、③観光振興、④横浜の知名度・イメージ向上、⑤本市の施策・事業などの世界への発信などに繋がります。							
根拠・データ等	・在日外国報道機関 25カ国・地域(香港・台湾含む)、機関数132、記者数375名(2022年2月1日時点、フォーリンプレスセンター調べ)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ニュースリリース	単位	目標	9	4	3	3	3	3
	回	実績	4	4				
プレスツアー	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
-	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・ニュースリリース年3回 ・プレスツアー 年1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ニュースリリース	360	360	0	-
	②	プレスツアー	645	645	0	-
細事業合計		1,005	1,005	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	矢野 虎鉄	係長	池田 千裕	係	相原 龍斗
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	共創推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	26	前年度事業名称	共創推進運営費			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	共創推進運営費			政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	27,658	0	0	90	10,000	0	17,568
補助事業 単独事業							0
令和4年度	19,288	10,000	0	90	2,000	0	7,198
増△減	8,370	△ 10,000	0	0	8,000	0	10,370

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	13,738	16,538	14,118	27,700	27,700	27,700
市債+一般財源	13,632	16,432	14,015	17,610	17,610	17,610
決算 事業費	12,136	7,753	11,985			
市債+一般財源	12,023	7,720	11,985			

事業概要	企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けてオープンイノベーションに取り組みます。また、共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、共創推進の指針、地方自治法第244条の2、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン、横浜市広告掲載要綱、横浜市広告掲載基準、横浜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン、民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律(通称PFI法)、横浜市PFIガイドライン、横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力で対応することは困難です。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として始まったニューノーマルでは、ICTをはじめとする新技術やプラットフォームの活用が一層重要になっており、それらを有する民間との連携がこれまで以上に求められています。 上記の対応を行うために、公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、一層、市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、オール横浜で対応していただけるよう各区局を支援するとともに、共創の取組を推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15-64歳人口：2020年235万人、2065年162万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減少。 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年94万人、2065年108万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。 ・人口中位水準で推計した場合、2065年には2,160億円の収支差が出る見込み（横浜市長期財政推計）。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
民間事業者等と連携した取組数	単位	目標		600	650	700	750	800
	件	実績	609					
オープンイノベーションにより創発された手法やソリューション	単位	目標		3	2	2	2	2
	件	実績	3	5				
オープンイノベーションにより財源確保につながる新たな事業手法や仕組み	単位	目標		2	1	1	1	1
	件	実績	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度：PFI運用開始、平成15年度：指定管理者制度運用開始、平成16年度：広告事業運用開始、平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント・共創フォーラム等） 【本年】 ・共創フロントの運用、共創ラボ・リビングラボ、共創フォーラム開催、共創アクションの実施、庁内外へのPR ・指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFI等公民連携制度関連業務 ・その他庁内の公民連携事業支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共創フロント	0	1,000	▲ 1,000
②	共創ラボ・リビングラボ	10,000	2,100	7,900	機能強化による増
③	市庁舎低層部利活用	1,000	530	470	内容充実に伴う増
④	DXを活用したオープンイノベーション推進事業	5,000	0	5,000	新規事業による増
⑤	共創アクションセミナー	150	150	0	-
⑥	指定管理者制度	1,000	1,000	0	-
⑦	広告・ネーミングライツ	0	0	0	-
⑧	PPP/PFI(公共空間活用含む)	7,440	1,140	6,300	PPPプラットフォーム開催に係る経費の増
⑨	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入推進	1,000	10,000	▲ 9,000	委託費の減
⑩	その他事務費	2,068	3,368	▲ 1,300	他細事業へ委託費組換え等による減
	細事業合計	27,658	19,288	8,370	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粕谷 美路	養田 恵	井田 陽徳

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	東京プロモーション本部	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	東京プロモーション本部運営事業			政策番号	99	政策指標	-
				枝番号	27	前年度事業名称	東京プロモーション本部運営事業
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,772	0	0	0	0	13,772
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	26,314	0	0	10,992	0	15,322
増△減	△ 12,542	0	0	△ 10,992	0	△ 1,550

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	19,146	21,131	20,306	13,772	13,772	13,772
	市債+一般財源	19,146	21,131	20,306	13,772	13,772	13,772
決 算	事業費	18,164	19,606	19,378			
	市債+一般財源	18,164	19,606	19,378			

事業概要	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集します。また、こまめな市政情報の提供により、国への予算要望など国会・各省庁等との連絡調整を行います。</p> <p>(2)プロモーション事業 所管区局と連携して都内イベントスペースへの広告掲出を行うほか、省庁や経団連、他都市東京事務所を対象とした市内施設等の視察を行うことで、横浜への事業誘致・集客促進を図ります。</p>
事業開始年度	昭和38年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市東京プロモーション本部規則 (昭和49年3月30日規則第41号)

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 本市が策定した基本構想(長期ビジョン)実現に向けた中期計画を、着実かつ円滑に推進していくためには、国会及び各省庁を始めとする関係機関と深い理解と積極的な支援を得ることが重要です。特に、新型コロナウイルス感染症対策においては、迅速な情報収集及び所管課への提供がより一層必要とされています。こうした中で、本事業は事務所の立地を活かし、各機関と日頃から顔の見える関係を築くことにより、 ①国の事業に関する迅速な情報収集を行い、関係区局へ提供すること ②国へのこまめな市政情報の提供による市政への理解を得ること ③効果的な要望活動の実現を図ることを目的としています。</p> <p>(2)プロモーション事業 当本部は、立地条件を活かして他都道府県・政令市・中核市、プレス・通信社、経済団体・NPOなどと良好な関係を築いています。本事業では、都内での立地条件を活かし様々な団体と良好な関係を持つ当本部が、所管区局と連携して、都内イベントスペース利用や市内施設等への視察、省庁事業への参加など、市外の人たちも対象としたプロモーションを実施し、市内観光産業の活性化につなげることを目的としています。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 当本部が提供した情報の国施策及び市施策への反映状況は、必ずしも定量的に測れるものではなく、「根拠・データ」として数量で表すのになじみません。</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション事業 <R2実績>東京シェアアイ：1回 <R3実績>新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施なし ②横浜視察事業 <R2実績>全国市長会：1回、指定都市市長会：2回 <R3実績>全国市長会：1回、指定都市市長会：2回、経団連：1回</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
(1)情報収集、 情報提供、要 望調整	単位	目標	191	209	195	195	195	195	195
	件	実績	200.0	250.0					
(2)①都内プロ モーション支 援	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	件	実績	1.0	0.0					
(2)②視察・研 修	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	4					

事業スケジュール	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 ①国の事業に関する情報収集：通年(年間92回(過去3年平均)程度) ②国への市政に関する情報提供：通年(月3～5回程度=年間48回程度) ③制度及び予算に関する市長・副市長要望行動調整：4～12月(年間57回(過去3年平均)程度) ※②のR3年度目標は8月末までの実績に基づき66回に設定しています。 ※①③のR4年度以降はコロナ感染状況がR3年度よりも収束していることを見込み、コロナ禍前の平均値を指標に設定しています。</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション支援 ・4～6月：1回 ・1～3月：1回 ・通年：随時 ②横浜視察事業 ・7～11月：指定都市東京事務所長会 視察/研修(音祭り、トリエンナーレ、Dance Dance Dance等) ・夏～秋：経団連 視察・研修 ・秋頃：指定都市市長会 視察・研修</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東京プロモーション本部運営事業	13,222	25,764	▲ 12,542
②	都内プロモーション事業	410	410	0	
③	横浜視察事業	140	140	0	
	細事業合計	13,772	26,314	▲ 12,542	

課長	係長	係
黒田 美夕起	城石 康秀	田嶋 夏佳

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費			政策番号	23	政策指標	-
				枝番号	28	前年度事業名称	公立大学法人評価委員会運営費
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	634	0	0	0	0	634
補助事業						0
単独事業	634	0	0	0	0	634
令和4年度	634	0	0	0	0	634
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	634			634			634			634			634			634		
決算	467			211			343			634			634			634		

事業概要	<p>法人評価委員会は、公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条により、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。主な事務は、次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見 3 各事業年度における業務実績についての評価 4 中期目標期間における業務実績についての評価 							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、横浜市公立大学法人評価委員会条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	第三者である法人評価委員会の評価を、法人の運営改善につなげることができます。また、評価をもとに、法人における課題解決や目標達成に、本市も連携して取り組むことができます。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
評価委員会開催回数	単位	目標	6	6	6	-	-	-
	実績	2	4					
市・法人協議会開催回数	単位	目標	2	2	2	-	-	-
	実績	2	2					
事業スケジュール	第4期中期目標期間（令和5年度～令和10年度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	0	-
	細事業合計	634	634	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	学術都市推進事業					政策番号	23
						政策指標	1
						枝番号	29
						前年度事業名称	学術都市推進事業
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,349	0	0	0	0	4,349
補助事業						0
単独事業	4,349	0	0	0	0	4,349
令和4年度	1,228	0	0	3	0	1,225
増△減	3,121	0	0	△3	0	3,124

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,259	2,259	4,518	1,501	1,501	3,002	1,300	1,300	2,600	8,649	8,649	17,298	8,649	8,649	17,298	8,649	8,649	17,298
決算	1,575	1,575	3,150	324	324	648	1,087	1,087	2,174	8,649	8,649	17,298	8,649	8,649	17,298	8,649	8,649	17,298

事業概要	大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、市内関係団体等との関係も強め、「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。</p> <p>「学術都市パートナーシップ協議会」参加29大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、令和3年度は回復傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。（平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件）</p> <p>「学術都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。</p> <p>また、横浜国立大学・横浜国立大学・経済団体・国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」（平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択）については、令和3年度で終了しましたが、関係を構築してきた市内の大学や関係機関、本市関連部署等との連携を継続します。</p> <p>学生の就職支援という大学及び企業の共通の課題を解決すべく産学官が一体となった取組が重要なため、本市が主体的に取り組む必要があり、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業が連携したキャリア教育を促進します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」 ○「横浜市中期計画2022～2025」政策23主な施策2市内大学と連携した人材育成・確保 「市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組目標10件/年」 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組	単位	目標	-	-	4	6	8	10	-
	件	実績	-	4					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 ・平成29年度～令和3年度：外国人留学生就職促進プログラム 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学術都市推進事業	1,349	1,228	121	会計年度任用職員の雇用日数の増に伴う増
②	大学と市内企業が連携したキャリア支援	3,000	0	3,000	キャリア支援の実施に伴う増	
	細事業合計	4,349	1,228	3,121		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	亀若 智洋	伊藤 由美子

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	30
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	大学と地域がつながるまち事業			政策番号	23	政策指標
					1	施策番号
					1	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,205	0	0	0	0	2,205
補助事業						0
単独事業	2,205	0	0	0	0	2,205
令和4年度	2,905	0	0	0	0	2,905
増△減	△700	0	0	0	0	△700

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	5,675			4,787			4,021			2,205			2,205			2,205	
市債+一般財源	5,669			4,783			4,017			2,205			2,205			2,205		
決算	5,009			2,363			1,501											
市債+一般財源	5,007			2,361			1,501											

事業概要	大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、市内関係団体等との関係も強め、「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。</p> <p>「大学都市パートナーシップ協議会」参加29大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、令和3年度は回復傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。</p> <p>（平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件）</p> <p>「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。</p>								
根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	900	900	1000	1000	1000	1000	-
	件	実績	618	799					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催 令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大学と地域がつながるまち事業	2,205	2,905	▲700	広報内容の変更による減
細事業合計		2,205	2,905	▲700		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	亀若 智洋	松永 真

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業					政策番号	23
						政策指標	-
						枝番号	31
						前年度事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	負担金等収入	市債	一般財源
令和5年度	167,916	4,588	0	0	0	152,000	11,328
補助事業	13,396	4,588				8,000	808
単独事業	154,520	0				144,000	10,520
令和4年度	146,030	3,952	0	0	0	140,000	2,078
増△減	21,886	636	0	0	0	12,000	9,250

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	16,624	696,897	194,617	330,169	120,000	330,000
算 市債+一般財源	14,509	686,694	189,315	326,849	120,000	330,000
決 事業費	18,846	441,026	110,631			
算 市債+一般財源	15,915	435,077	106,501			

事業概要	<p>建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3上第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。</p> <p>また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備の更新を行います。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	改正建築基準法施行令、横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>天井改修工事については、本市が所有する施設として、利用者の安全確保及び安全施設としての適正性を確保するため、計画に基づき順次改修工事を実施しています。</p> <p>救急棟は、24時間365日フル稼働している「高度救命救急センター」を擁しており、経年劣化による急な停電が発生すると救急機能が停止し救急患者の受け入れが困難となるため、安全上の配慮から受変電設備の更新を行う必要があります。</p>							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
天井脱落対策工事の状況	単位	目標	センター病院 工事 実施設計	センター病院 工事	八景キャンパス 実施設計、工事	八景キャンパス 工事	-	-
	件	実績	センター病院 実施設計	センター病院 工事 八景キャンパス 基本設計				
救急棟関連工事の状況	単位	目標	本館負担金工事 救急棟基本設計	救急棟実施設計	-	救急棟電気設備 改修基本設計等	救急棟電気設備 改修実施設計等	救急棟電気設備 改修実施設計 工事
	-	実績	本館負担金工事 救急棟基本設計	救急棟実施設計				
事業スケジュール	<p>平成30年度：天井脱落対策工事業業開始</p> <p>令和2年度：救急棟関連工事業業開始</p> <p>令和6年度：天井脱落対策工事完了</p> <p>令和10年度：救急棟関連工事完了</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	天井脱落対策工事		146,030		事業進捗に伴う増
	②	センター病院救急棟関連工事		0		電気設備改修基本設計等の実施に伴う増
細事業合計			167,916	146,030	21,886	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	小松 利行	松永 真

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	32
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業			政策番号	17	政策指標
					-	実施番号
						2
						実施指標
						2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	負担金等収入	市債	一般財源
令和5年度	40,000	0	0	0	20,000	0	20,000
補助事業							0
単独事業	40,000				20,000		20,000
令和4年度	40,000	0	0	82	20,000	0	19,918
増△減	0	0	0	△ 82	0	0	82

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000	65,000	65,000	415,000	65,000	65,000	415,000	65,000	65,000	415,000
決算	0	0	19,800	0	0	19,800	0	0	19,800									

事業概要	横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備を行います。 令和2年度に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」等をふまえ、5年度は再整備基本計画原案の策定を進めます。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想（令和3年3月）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市立大学医学部・附属2病院等は、これまで、市民の健康と命を支える最後の砦として、医療人材の育成・輩出や、高度で先進的な医療の提供など、様々な役割を果たしてきましたが、建物・施設のしゅん工から約30年が経過し、狭あい化・老朽化等に伴い、学生教育や医療提供等に支障が生じています。こうした課題の抜本的な解決、医療を取り巻く環境の変化へ適切に対応し、引き続き、市民の健康と命を支える「最後の砦」の存在としてあり続けるため、本市ではその再整備の検討を進めています。								
根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策17指標2「横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定」								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
再整備の状況	単位	目標	基本構想の策定	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討・案策定	基本計画の策定	実施計画の検討・案策定	実施計画の策定
	-	実績	基本構想の策定	基本計画の検討					
事業スケジュール	平成31年3月 附属2病院再整備構想の方向性（市大） 令和2年3月 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想（案） 令和3年3月 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想 令和5年 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画原案の検討								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40,000	40,000	0	-
	細事業合計	40,000	40,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	小松 利行	松永 真

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	横浜市立大学運営交付金					政策番号	23
						政策指標	-
						施策番号	3 4
						施策指標	1 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	12,533,054	0	0	0	0	12,533,054
補助事業						0
単独事業	12,533,054	0	0	0	0	12,533,054
令和4年度	12,645,855	0	0	0	0	12,645,855
増△減	△ 112,801	0	0	0	0	△ 112,801

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	12,704,951	12,704,951	25,409,902	12,764,573	12,764,573	25,529,146	12,901,672	12,901,672	25,803,344	12,383,054	12,383,054	24,766,108	12,233,054	12,233,054	24,466,108	12,033,054	12,033,054	24,066,108
決算	12,704,951	12,704,951	25,409,902	12,764,573	12,764,573	25,529,146	12,901,672	12,901,672	25,803,344	12,383,054	12,383,054	24,766,108	12,233,054	12,233,054	24,466,108	12,033,054	12,033,054	24,066,108

事業概要	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。								
事業開始年度	平成17年度 (公立大学法人化)								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付しています。法人は、設立団体である本市が、法人に対し付与した中期目標を達成し、かつ自主・自律的な大学運営を行うために必要な交付金です。法人は、法人が定めた中期計画、市が付与した中期目標を、運営交付金を活用し、達成しています。また、法人が行う毎年度の業務実績や中期目標期間に対する達成状況等については、横浜市公立大学法人評価委員会において評価が行われています。								
根拠・データ等	-								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数	単位	目標	-	-	25	28	33	40	-
	件	実績	-	25					
横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数	単位	目標	-	-	7	7	7	12	-
	講座	実績	-	7					
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立大学運営交付金	12,533,054	12,645,855	▲ 112,801	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を縮減
	細事業合計	12,533,054	12,645,855	▲ 112,801		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	枝番号	34	前年度事業名称	横浜市立大学貸付金		
事業名称	横浜市立大学貸付金					政策番号	23	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
補助事業						
単独事業	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和4年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
算 市債+一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
決 事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000			
算 市債+一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000			

事業概要	公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。							
事業開始年度	平成17年度 (公立大学法人化)							
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は、法律上認められておらず、一定の償却期間を考慮し、設立団体からの借入金による整備を行うこととしています。 大学病院として高度かつ先進的な医療等の提供を続けるためには、医療機器の整備・更新が必要であるため、中期計画に基づき、医療機器の整備を行い、高度かつ先進的な医療の提供、救急医療の充実等、地域医療に貢献しています。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-				
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院 医療用機器整備分)		1,500,000	1,500,000	0
	細事業合計		1,500,000	1,500,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	横浜市立大学修学支援補助金
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金			政策番号	23	政策指標	-
				枝番号	35	実施番号	99
						実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	151,429	0	0	0		0	151,429
補助事業 単独事業	151,429	0	0	0		0	151,429
令和4年度	146,389	0	0	0		0	146,389
増△減	5,040	0	0	0		0	5,040

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	163,641	126,344	151,429	151,429	151,429
算 市債+一般財源	0	163,641	126,344	151,429	151,429	151,429
決 事業費	0	138,474	136,654			
算 市債+一般財源	0	136,894	136,654			

事業概要	<p>本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。</p> <p>必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です)</p> <p>市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。</p> <p>こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。</p>							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法定減免対象者数	単位	目標	239	257	282	301	-	-
	人	実績	251	282				
市大独自減免対象者数	単位	目標	60	14	8	3	-	-
	人	実績	26	16				
事業スケジュール	<p>令和元年9月 機関要件の確認(=本制度の対象となる大学名の公表) ※機関要件は年に1度確認があります。</p> <p>令和2年4月 事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立大学修学支援補助金		151,429	146,389	5,040
	細事業合計		151,429	146,389	5,040	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	基地対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	枝番号	36	前年度事業名称	基地対策事業				
事業名称	基地対策事業				政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,284	710	0	0	0	574
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,284	710	0	0	0	574
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	2,512	1,812	1,933	2,010	1,300	1,120	1,284	574	1,284	574	1,284	1,284	574	1,284	1,284	574	1,284	574
市債+一般財源	1,812	1,812	1,933	1,300	1,300	1,120	574	574	574	574	574	574	574	574	574	574	574	574
決算	1,933	1,223	1,933	1,120	410	837												
市債+一般財源	1,223	1,223	1,223	410	410	127												

事業概要	市内米軍施設の早期返還及び返還実現までの間の市民利用の促進、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないようにするための取組など、米軍施設に起因する課題に取り組むため事業を実施する。							
事業開始年度	昭和31年度 (それ以前については不明)							
根拠法令・方針決裁等	「米軍返還施設返還跡地利用指針」(平成18年6月策定) 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(平成19年3月策定、平成23年3月改定) 「返還予定財産の処分方針の策定について(理財局長通知)」(平成21年6月策定、令和元年9月改定)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内米軍施設の早期全面返還及び返還実現までの間の市民利用を促進するとともに、米軍の活動による市民生活への支障を軽減させるよう基地対策に取り組みます。</p> <p>(1)市内米軍施設の返還促進 平成16年10月に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設の早期返還を目指し、国に対し働きかけます。 また、他の市内米軍施設についても、市会・市民の理解・協力を得ながら、国に対して早期返還を求めています。 ア 関係府機関及び米軍との折衝並びに連絡調整 イ 厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等</p> <p>(2)市民利用の促進 施設返還実現までの間、各施設の市民利用について国や米軍に働きかけ、道路等の共同使用、市民行事のための一時利用などの拡大を図ります。</p> <p>(3)安全対策等の取組 必要に応じて神奈川県や基地関係市とも連携し、米軍の活動や施設の所在が市民生活に支障をきたさないよう、米軍等に働きかけていきます。 ア 神奈川県基地関係市連絡協議会：米軍施設に起因する事件・事故等の防止等 イ 厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等</p> <p>(4)市民への広報 ホームページ「横浜市の基地問題への取組」による情報提供等</p>							
根拠・データ等	<p>【市内米軍施設の返還状況】 <平成16年の返還合意施設> ・返還済(375ha) 旧小柴貯油施設(平成17年返還、53ha)、旧富岡倉庫地区(平成21年返還、3ha)、旧深谷通信所(平成26年返還、77ha)、旧上瀬谷通信施設(平成27年返還、242ha) ・未返還(44ha) 根岸住宅地区(令和元年共同使用、43ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)飛び地(1ha) <提供中施設> 鶴見貯油施設(18ha)、瑞穂ふ頭/横浜ノースドック(52ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)飛び地以外(36ha)</p> <p>【実績の推移】 平成20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定(環境創造局で事業中) 23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定 30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定 令和2年3月 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」策定(都市整備局で土地利用検討中) 3年3月 「根岸住宅地区跡地利用基本計画」策定</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月頃：「横浜市と米軍基地」発行、政府要望 8月頃：神奈川県基地関係市連絡協議会要請 11月頃：厚木基地騒音対策協議会要望行動、政府要望							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報		455	465	▲10
②	旅費		180	170	10	実績に応じた見直しによる増
③	負担金		167	167	0	-
④	事務費		482	482	0	-
	細事業合計		1,284	1,284	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 伸博	渡邊 好隆	若尾 安純

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	基地対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	跡地利用推進事業			政策番号	26	政策指標	-
				枝番号	37	前年度事業名称	跡地利用推進事業
						跡地利用推進事業	跡地利用推進事業
						跡地利用推進事業	跡地利用推進事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	52,746	0	0	0	0	52,746
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	60,087	0	0	0	0	60,087
増△減	△ 7,341	0	0	0	0	△ 7,341

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	106,570		106,570	52,170		52,170	44,006		44,006	196,546		196,546	301,546		301,546	309,546		309,546
市債+一般財源		106,570	106,570		52,170	52,170		44,006	44,006		196,546	196,546		301,546	301,546		309,546	309,546
事業費	60,348		60,348	44,327		44,327	27,999		27,999									
市債+一般財源		60,348	60,348		44,327	44,327		27,999	27,999									

事業概要
 今日においては得難い貴重な空間資源となった米軍施設返還跡地について、跡地利用に必要な調査・検討を行うとともに、国などの関係機関と調整を進めます。
 平成16年10月、日米政府間でこれまでにない大規模な返還方針が合意され、当時の市内米軍施設の総面積約528ヘクタールの79%が返還対象となりました(6施設)。18年6月に「米軍施設返還跡地利用指針」を策定し、この指針の具体化に向けた「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(19年3月策定、23年3月改定)に基づき取組を進めています。

事業開始年度 平成17年度

根拠法令・方針決裁等
 「米軍返還施設返還跡地利用指針」(平成18年6月策定)
 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(平成19年3月策定、平成23年3月改定)
 「返還予定財産の処分方針の策定について(理財局長通知)」(平成21年6月策定、令和元年9月改定)

①背景・課題の分析
 ②事業目的・効果(必要性)
 返還によるメリットを市民が十分享受できるように、都市基盤等の整備、周辺まちづくりを行い、これまでの接収・提供によるまちづくりの遅れを解消します。

根拠・データ等
【市内米軍施設の返還状況】
 <平成16年の返還合意施設>
 ・返還済(375ha)
 旧小柴貯油施設(平成17年返還、53ha)、旧富岡倉庫地区(平成21年返還、3ha)、旧深谷通信所(平成26年返還、77ha)、旧上瀬谷通信施設(平成27年返還、242ha)
 ・未返還(44ha)
 根岸住宅地区(令和元年共同使用、43ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)飛び地(1ha)
 <提供中施設>
 鶴見貯油施設(18ha)、瑞穂ふ頭/横浜ノースドック(52ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)飛び地以外(36ha)
【実績の推移】
 平成20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定(環境創造局で事業中)
 23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定
 30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定
 令和2年3月 「旧上瀬谷通信施設跡地利用基本計画」策定(都市整備局で土地利用検討中)
 3年3月 「根岸住宅地区跡地利用基本計画」策定

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
根岸住宅地区	単位	目標	土地利用検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
	-	実績	跡地利用基本計画策定	個別意向調査基礎調査					
旧深谷通信所	単位	目標	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	暫定利用	暫定利用
	-	実績	環境影響評価配慮書縦覧 広場・通路等利用	環境影響評価方法書縦覧					
旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地	単位	目標	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
	-	実績	利用希望調査 暫定利用調整	地区計画案作成					

事業スケジュール
 3月：返還予定財産に関する調査・協議会
 4月：横浜市返還施設跡地利用プロジェクト

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	根岸住宅地区		20,200	23,000	▲ 2,800
②	旧深谷通信所		26,000	33,600	▲ 7,600	委託内容の精査に伴う減
③	旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地		6,000	3,000	3,000	地元要望実現に向けた増
④	事務費		546	487	59	民間地権者協議会の開催頻度に応じた見直しによる増
	細事業合計		52,746	60,087	▲ 7,341	

本資料は、公正・適正に作成しました。
 課長 白井 伸博
 係長 渡邊 好隆
 係 若尾 安純

(様式①)

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
38	統計情報事業	1,775	1,767	1,290	1,282	485	485	
39	市町村統計事務推進事業	1,366	0	1,390	0	△ 24	0	
40	統計調査員確保対策事業	250	0	250	0	0	0	
41	学校基本調査事業	340	0	340	0	0	0	
42	住宅・土地統計調査事業	169,176	0	0	0	169,176	0	
43	漁業センサス事業	1,323	0	0	0	1,323	0	
44	国勢調査第2次試験調査事業	1,915	0	0	0	1,915	0	
-	就業構造基本調査事業	0	0	32,225	0	△ 32,225	0	
-	住宅・土地統計調査単位区設定事業	0	0	19,374	0	△ 19,374	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	176,145	1,767	54,869	1,282	121,276	485	

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	38	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		
事業名称	統計情報事業			政策番号	99	政策指標	-
				実施番号	99	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,775	0	0	8	0	1,767
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,290	0	0	8	0	1,282
増△減	485	0	0	0	0	485

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,996	1,595	1,327	1,775	1,775	1,775
市債+一般財源	1,958	1,557	1,319	1,767	1,767	1,767
決算	2,290	852	704			
市債+一般財源	2,268	778	673			

事業概要	各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図る。 本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行う。 9都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行う。							
事業開始年度	明治36年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行 横浜市統計情報ポータルページの運営ほか、メールマガジン配信による統計情報の提供 横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施 9都県市経済計算推計研究会の活動 大都市統計協議会の活動 神奈川県市部統計事務研究会の活動 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市統計情報ポータルページ数 2年度：11,506件 3年度：12,174件 4年度(見込)：12,900件 5年度(見込)：13,400件 横浜市統計情報ポータルアクセス数 2年度：1,756,024件 3年度：1,720,511件 4年度(見込)：1,800,000件 5年度(見込)：1,800,000件 横浜市市民経済計算報告書発行部数 2年度：120部 3年度：0部 4年度：120部(見込) 5年度：120部(見込) 大都市統計比較年表発行部数 2年度：50部 3年度：50部 4年度：50部(見込) 5年度：50部(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市統計情報ポータルページ数	単位	目標	11,506	12,100	12,900	13,400	13,900	14,400
	件	実績	11,506	12,174				
横浜市統計情報ポータルアクセス数	単位	目標	1,756,024	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	件	実績	1,756,024	1,720,511				
事業スケジュール	随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計情報事務	1,461	1,082	379
②	横浜市市民経済計算	114	114	0	-
③	協議会・研究会活動	200	94	106	旅費の増
	細事業合計	1,775	1,290	485	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	仁科 加奈美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2	目	枝番号	39	前年度事業名称	市町村統計事務推進事業		
事業名称	市町村統計事務推進事業					政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,366	0	1,366	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,390	0	1,390	0	0	0
増△減	△24	0	△24	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,758	1,390	1,390	1,366	1,366	1,366
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	1,151	273	790			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図る。また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行う。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員事務研修会の実施による調査員の資質向上 調査員の研鑽を目的とした「横浜市統計調査員だより」の発行 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施 県単独統計調査事業の推進 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数 令和3年4月1日現在 815人 令和4年4月1日現在 807人 令和5年4月1日現在(見込) 800人 横浜市統計書発行部数 2年度：80部 3年度：80部 4年度：80部(見込) 5年度：80部(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計調査員事務研修会	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	1	6				
横浜市統計書発行	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	部	実績	80	80				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員事務研修会 … 令和5年5月～令和6年3月 横浜市統計調査員だより … 令和6年1月発行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市町村統計事務推進事業	1,366	1,390	▲24	報告書作成数の減少による減
細事業合計		1,366	1,390	▲24		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	仁科 加奈美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2	目	枝番号	40	前年度事業名称	統計調査員確保対策事業	
事業名称	統計調査員確保対策事業				政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	250	0	250	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	250	0	250	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	270	240	250	250	250	250
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	190	186	50			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。 実施方法としては、18区役所を6ブロックに分けて、調査員同士の意見交換会や講師による公演を開催し、集合研修を実施する。調査員にとって調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。 なお、本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
根拠・データ等	登録調査員数 ・令和3年4月1日現在 815人 ・令和4年4月1日現在 807人 ・令和5年4月1日現在（見込） 800人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計調査員 事務研修会	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	1	6				
事業スケジュール	統計調査員事務研修会開催（令和5年5月～令和6年3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計調査員確保対策事業	250	250	0	-
細事業合計		250	250	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2
事業名称	学校基本調査事業		政策番号	99	政策指標	-
	枝番号	41		前年度事業名称	学校基本調査事業	
	施策番号	99	施策指標	-	施策番号	99
					施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	340	0	340	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	340	0	340	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	300	300	300	340	340	340
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	286	282	275			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、全ての学校を対象に児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査する。5月1日を調査期日として毎年実施する。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校に関する基本的事項を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得る事を目的として実施する。 本市においては、市内の小中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。							
根拠・データ等	<p>学校数実績及び今後見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分）</p> <p><合計> 3年度 900校（私立 401、市立 499）、4年度 897校（私立 399、市立 498）、5年度見込 897校（私立 399、市立 498）</p> <p><学校種別内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校 3年度 350校（私立 11、市立 339）、4年度 348校（私立 11、市立 337）、5年度見込 348校（私立 11、市立 337） 中学校 3年度 176校（私立 31、市立 145）、4年度 176校（私立 31、市立 145）、5年度見込 176校（私立 31、市立 145） 義務教育学校 3年度 2校（私立 0、市立 2）、4年度 3校（私立 0、市立 3）、5年度見込 3校（私立 0、市立 3） 特別支援学校 3年度 15校（私立 2、市立 13）、4年度 15校（私立 2、市立 13）、5年度見込 15校（私立 2、市立 13） 幼稚園 3年度 243校（私立 243、市立 0）、4年度 238校（私立 238、市立 0）、5年度見込 238校（私立 238、市立 0） 幼保連携型認定こども園 3年度 46校（私立 46、市立 0）、4年度 49校（私立 49、市立 0）、5年度見込 49校（私立 49、市立 0） 専修学校 3年度 59校（私立 59、市立 0）、4年度 59校（私立 59、市立 0）、5年度見込 59校（私立 59、市立 0） 各種学校 3年度 9校（私立 9、市立 0）、4年度 9校（私立 9、市立 0）、5年度見込 9校（私立 9、市立 0） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査対象 学校数	単位	目標	896	900	897	897	897	897
	校	実績	897	900				
事業スケジュール	令和5年4月上旬 調査票配布 令和5年5月1日 調査期日 令和5年5月中旬 調査票提出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校基本調査事業	340	340	0	-
細事業合計		340	340	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	42	前年度事業名称	-			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	住宅・土地統計調査事業			政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	169,176	0	169,176	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	169,176	0	169,176	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費						
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	住宅・土地統計調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）、 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <p>②事業目的・効果（必要性）</p> <p>国や地方公共団体における各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来の展望に立つて行われる必要がある。そのためには、実態を表す客観的なデータである統計は不可欠なものである。</p> <p>そのため、住宅・土地統計調査は、住宅に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その原状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 令和2年国勢調査の調査区の中から総務大臣が指定した約5分の1の調査区において、令和5年2月1日現在で設定した調査単位区（50住戸前後）の中から選定された住戸（17戸）とその世帯を対象とする。 調査期日 令和5年10月1日 調査対象数 約91,000住戸（平成30年度調査時実績） 							
根拠・データ等	<p>平成25年度実績（調査区数：5,224調査区、調査員数：1,928人、指導員数：355人）</p> <p>平成30年度実績（調査区数：5,459調査区、調査員数：1,570人、指導員数：111人）</p> <p>令和5年度推計（調査区数：5,326調査区、調査員数：1,776人、指導員数：356人）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査区数	単位	目標	-	-	5326	-	-	-
	調査区	実績	-	-	-	-	-	-
調査員数	単位	目標	-	-	1776	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>令和5年6月 市町村事務打合せ会</p> <p>7月 局区事務打合せ会</p> <p>8月 調査員事務打合せ会、調査員任命</p> <p>9月 調査対象住戸の抽出、調査票配布等</p> <p>10月 1日 調査期日</p> <p>令和5年11月 調査書類審査</p> <p>12月 調査票提出</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	住宅・土地統計調査事業	169,176	0	169,176
	細事業合計	169,176	0	169,176	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	入江 佳久	係長	中村 敬一郎	係	矢作 ちづ
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	43	前年度事業名称	-			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	漁業センサス事業			政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,323	0	1,323	0		0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	0	0	0	0		0	0
増△減	1,323	0	1,323	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費						
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	<p>漁業センサスは、農林水産省所管により実施する基幹統計調査で、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を把握することを目的として実施する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。</p>							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び漁業センサス規則(昭和38年農林省令第39号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 漁業地区に指定された臨海6区(鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区)の漁業経営体 調査期日 令和5年11月1日 調査対象数 155経営体(平成30年度調査時実績) 							
根拠・データ等	<p>平成25年度実績(経営体数:167経営体、客体把握調査員数:5人、実査調査員数:10人) 平成30年度実績(経営体数:155経営体、客体把握調査員数:5人、実査調査員数:9人) 令和5年度推計(経営体数:155経営体、客体把握調査員数:5人、実査調査員数:9人)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
経営体数	単位	目標	-	-	155	-	-	-
	経営体	実績	-	-	-	-	-	-
客体把握調査員数	単位	目標	-	-	5	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
実査調査員数	単位	目標	-	-	9	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>令和5年8月 客体把握調査員事務打合せ会 10月 実査調査員事務打合せ会 11月 1日 調査期日 12月 調査票回収・提出</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	漁業センサス事業	1,323	0	1,323
細事業合計		1,323	0	1,323	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	仁科 加奈美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	44	前年度事業名称	-			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	国勢調査第2次試験調査事業			政策番号	99	政策指標	-	実施番号	99	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,915	0	1,915	0		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	1,915	0	1,915	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,727		
市債+一般財源			
決算 事業費	777		
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度

事業概要	<p>国勢調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、大正9年(1920年)依頼5年毎に実施しており、令和7年にはその22回目の実施を予定している。本調査に向けて総務省統計局長が指定する市区・調査区において、試験調査(第1次試験調査、第2次試験調査及び第3次試験調査)を実施する。</p>							
事業開始年度	大正9年(国勢調査)							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)</p> <p>第2次試験調査の実施にあたっては、令和2年国勢調査での課題等について第1次試験調査の実施状況を踏まえ、調査をより円滑に実施するための工夫や調査方法の改善等、実地に検証を行い、令和7年調査設計の基礎とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査の地域 総務省の指定により選定された都道府県内市区について、地域特性を考慮した一部の調査区において実施。 調査時期 令和5年6月 							
根拠・データ等	<p>平成30年度実績(全国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査の市区…7都道府県8市区 1市区あたりの調査区数…12調査区 調査員数…6人(1人2調査区担当) <p>令和5年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市における調査対象…1区 調査区数…12調査区 調査員数…6人(1人2調査区担当) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査区数	単位	目標	-	-	12	-	-	-
	調査区	実績	-	-	-	-	-	-
調査員数	単位	目標	-	-	6	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>令和5年5月 調査員事務打合せ会 6月 調査書類の配布 7月 調査票の回収、督促 8月 調査書類の審査、整理、提出</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国勢調査第2次試験調査事業	1,915	0	1,915
細事業合計		1,915	0	1,915	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	矢作 ちづ